

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	47,265	48,454	86,905
経常利益 (百万円)	2,396	1,335	2,885
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,597	585	1,972
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,507	518	1,778
純資産額 (百万円)	25,325	26,216	26,184
総資産額 (百万円)	76,448	78,809	78,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	166.53	57.79	202.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	33.1	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,507	3,581	1,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	1,165	1,890
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,101	1,186	927
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,752	5,241	4,056

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.05	30.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国に持ち直しの動きが見られたものの欧州を中心とした長引く景気低迷が重石となり全体として景気は減速傾向でした。国内経済は、震災の復興需要などが牽引となり景気は緩やかな復調傾向にあります。円高の長期化による輸出環境の悪化や世界経済減速の影響などで先行きの不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内市場は天候が順調だったことや震災の復興需要などに支えられて堅調に推移しました。海外の屋外作業機械市場では、最大市場である米国市場は景気が回復傾向にあって、懸念された干ばつの影響が比較的軽微だったことなどで概ね堅調でしたが、欧州は景気低迷の影響により一段と厳しい状況が続きました。

また、為替相場は、対ドルは前年同四半期に比べてほぼ同水準で推移しましたが、対ユーロは一段と円高が進行しました。

このような環境の下、当社グループは、引き続き「中期経営計画2014」計画達成に向けて、新市場開拓など種々の売上拡大策や為替変動リスクの緩和と製造原価低減のための海外生産移管を促進しました。また、新基幹業務システムの導入や広島事業所塗装工場の新設など、将来に備えた投資も行いました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

#### [売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、484億54百万円（対前年同四半期比2.5%増）となりました。その内訳は、国内売上高が217億92百万円（同6.5%増）、米州の売上高は220億71百万円（同8.8%増）、米州以外の海外売上高は45億90百万円（同29.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

##### 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、347億2百万円（同1.4%増）となりました。

##### ・小型屋外作業機械

国内は、チェンソーが昨年の震災需要の反動などで小型タイプを中心に減少しましたが、主力の刈払機および小型防除機が堅調に推移しました。海外は、主力の北米市場が春先の天候が順調だったことに加え、期間限定の価格政策を展開した刈払機や軽量トップハンドルチェンソーが牽引して伸長しました。一方、景気低迷が長引く欧州は、特に南欧やロシアでの販売不振やユーロ安の影響を受けて、大きく落ち込みました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は250億21百万円（同0.6%減）となりました。

##### ・農業用管理機械

国内は、畑作用ブームスプレーヤーの販路拡大の推進や独自の整流機構などを装備した高機能1,000リットルタイプ新型スピードスプレーヤーの投入などにより大型防除機が伸長したほか、畦草刈機、モアも好調に推移しました。

米国は、世界的な穀物需要の増大や干ばつによる不作の影響で、トウモロコシ、大豆などの穀物価格の上昇が追い風となって大型収穫機が売上を伸ばしましたが、円換算後の売上高は減少しました。

その結果、農業用管理機械の売上高は96億81百万円（同7.2%増）となりました。

##### 一般産業用機械

官公庁やガソリンスタンド向けの非常用発電機販売など、従来の主力販売先である建機レンタル・機工ルート以外での拡販もあって、発電機を中心に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は56億20百万円（同13.4%増）となりました。

##### その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内は厳しい価格競争の中にあってアクセサリーの拡販策を定期的実施するなど売上確保に努めた結果、売上高は堅調に推移しました。

米州でのアフターサービス用部品は伸長しましたが、その他海外地域での落ち込みが大きく、加えて円高の影響もあって海外売上高は前年を僅かに下回りました。

その結果、売上高は81億31百万円（同0.5%増）となりました。

#### [損益]

売上は増加したものの、未実現利益の増加や円高による利益の圧迫のほか、一連の海外生産移管過程で一時的に発生する利益率の低下などにより、営業利益は17億16百万円（対前年同四半期比36.4%減）、経常利益は13億35百万円（同44.3%減）、四半期純利益は5億85百万円（同63.3%減）となり、いずれも前年同四半期に比べて減益となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、788億9百万円となりました。

これは、商品及び製品の減少12億89百万円、原材料及び貯蔵品の減少5億62百万円等があったものの、現金及び預金の増加11億85百万円、受取手形及び売掛金の増加6億95百万円等によるものであります。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、525億92百万円となりました。

これは、借入金の減少5億37百万円、支払手形及び買掛金の減少4億21百万円等があったものの、賞与引当金の増加5億19百万円、未払法人税等の増加4億46百万円等によるものであります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、262億16百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金の減少2億45百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加1億55百万円、利益剰余金の増加99百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同値の33.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが35億81百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11億65百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億86百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は52億41百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出11億46百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益13億3百万円、減価償却費12億74百万円、たな卸資産の減少額20億45百万円などにより、35億81百万円の収入（前年同四半期は15億7百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入1億円があったものの、投資有価証券の取得による支出2億30百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出10億62百万円などにより、11億65百万円の支出（前年同四半期は6億66百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入14億97百万円があったものの、短期借入金の減少額13億45百万円、長期借入金の返済による支出7億98百万円、配当金の支払額4億86百万円などにより11億86百万円の支出（前年同四半期は11億1百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億73百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500



(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,983	4.52
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,013	3.64
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	3,709	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,679	3.34
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,492	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,390	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,544	2.31
計	-	36,350	32.97

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年3月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で6,169百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 上記のほか、自己株式が8,964百株(所有株式割合8.13%)あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,300	99,562	
単元未満株式	普通株式 174,607		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		99,562	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの23株と、当該株式を除いた896,289株のうちの単元未満株式89株であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	896,200		896,200	8.13
計		896,200		896,200	8.13

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,056	5,241
受取手形及び売掛金	2 17,186	2 17,882
商品及び製品	23,702	22,412
仕掛品	1,076	1,127
原材料及び貯蔵品	6,119	5,557
その他	2,244	2,266
貸倒引当金	132	154
流動資産合計	54,252	54,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,293	7,202
土地	8,142	8,100
その他(純額)	5,088	5,501
有形固定資産合計	20,524	20,804
無形固定資産	507	488
投資その他の資産		
その他	3,909	3,690
貸倒引当金	529	508
投資その他の資産合計	3,380	3,182
固定資産合計	24,412	24,475
資産合計	78,664	78,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,595	2 17,173
短期借入金	20,252	19,009
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,581
未払法人税等	278	724
賞与引当金	-	519
製品保証引当金	662	586
その他	4,172	4,526
流動負債合計	45,009	45,122
固定負債		
長期借入金	2,232	2,405
退職給付引当金	3,282	3,146
環境対策引当金	34	34
製品保証引当金	-	91
その他	1,920	1,793
固定負債合計	7,470	7,470
負債合計	52,480	52,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,527	9,527
利益剰余金	14,037	14,136
自己株式	916	917
株主資本合計	28,648	28,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	171
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	2,995	2,839
その他の包括利益累計額合計	2,581	2,668
少数株主持分	117	138
純資産合計	26,184	26,216
負債純資産合計	78,664	78,809

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	47,265	48,454
売上原価	34,111	36,176
売上総利益	13,153	12,277
販売費及び一般管理費	10,453	10,560
営業利益	2,700	1,716
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	42	40
その他	174	116
営業外収益合計	235	173
営業外費用		
支払利息	177	165
為替差損	336	368
その他	25	21
営業外費用合計	539	554
経常利益	2,396	1,335
特別利益		
固定資産売却益	65	3
その他	6	-
特別利益合計	72	3
特別損失		
固定資産除売却損	14	16
減損損失	63	-
リース解約損	-	18
その他	8	-
特別損失合計	85	35
税金等調整前四半期純利益	2,383	1,303
法人税、住民税及び事業税	757	737
法人税等調整額	5	37
法人税等合計	751	699
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631	603
少数株主利益	34	18
四半期純利益	1,597	585

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631	603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	245
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	79	157
その他の包括利益合計	123	85
四半期包括利益	1,507	518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,463	498
少数株主に係る四半期包括利益	44	20

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,383	1,303
減価償却費	1,296	1,274
減損損失	63	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	155	136
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	1
受取利息及び受取配当金	61	56
支払利息	177	165
賞与引当金の増減額(は減少)	507	519
売上債権の増減額(は増加)	4,202	1,146
たな卸資産の増減額(は増加)	257	2,045
仕入債務の増減額(は減少)	1,935	547
未収消費税等の増減額(は増加)	407	540
その他	419	7
小計	2,036	3,952
利息及び配当金の受取額	61	56
利息の支払額	176	166
法人税等の支払額	398	261
災害損失の支払額	14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	3,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	104	230
投資有価証券の償還による収入	-	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	931	1,062
有形及び無形固定資産の売却による収入	395	48
その他	26	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	1,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	29	1,345
長期借入れによる収入	303	1,497
長期借入金の返済による支出	998	798
配当金の支払額	335	486
その他	41	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	1,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300	1,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	4,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,752	5,241



【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

(為替換算における適用レートの変更について)

当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、平成24年4月1日以降、会計システムの更新に伴い、適用レートを電信売買相場の仲値に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なるため、更新後の会計システムでは過去に遡及した電信売買相場の仲値による換算が出来ないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり電信売買相場の仲値により換算しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(為替予約の処理)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、会計システムを更新したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なり、更新後の会計システムでは過去に遡及した原則的な処理ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり原則的な処理方法に変更しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

(製品保証引当金)

従来、製品保証引当金につきましては流動負債に計上しておりましたが、一部の在外子会社において一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が、合理的に算定できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費につきましては、固定負債に計上しております。

当該変更は、第1四半期連結会計期間より、一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が合理的に算定できるようになったことによる変更であるため、遡及処理は行っておりません。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	111百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	187	やまびこ東北農機商業協同組合	70
やまびこ北海道農機商業協同組合	106	やまびこ九州農機商業協同組合	65
やまびこ中部農機商業協同組合	88	やまびこ東部農機商業協同組合	42
やまびこ九州農機商業協同組合	74	やまびこ西部農機商業協同組合	30
従業員持家ローン等	20	やまびこ中部農機商業協同組合 従業員持家ローン等	16 16
計	676	計	352

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	463百万円	624百万円
支払手形	54	69

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	2,589百万円	2,551百万円
賞与引当金繰入額	671	650
退職給付費用	336	381
製品保証引当金繰入額	101	69
貸倒引当金繰入額	30	10

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,752百万円	5,241百万円
現金及び現金同等物	3,752	5,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486	48.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	34,215	4,956	39,172	8,093	-	47,265
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,801	3,716	24,518	2,628	27,147	-
計	55,017	8,673	63,690	10,721	27,147	47,265
セグメント利益	1,484	197	1,682	2,935	1,917	2,700

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 1,917百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	34,702	5,620	40,322	8,131	-	48,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,850	4,086	26,937	2,635	29,573	-
計	57,552	9,707	67,259	10,767	29,573	48,454
セグメント利益	413	245	659	3,018	1,960	1,716

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 1,960百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	166円53銭	57円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,597	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,597	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,592	10,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社やまびこ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。